

経営規模等評価申請書類(提出書類)確認票【電子申請対応版】

No	電子申請添付先 左のNoに対応 (その他は⑤～⑩へ)	種類	確認
1		経営規模等評価申請書(20001帳票)	
2	No1	経営状況分析結果通知書 ※原本(【電子申請】認証キー入力の場合は添付不要)	
3		別紙1 工事種類別完成工事高(20002帳票)	
4	その他②	工事経歴書(様式第二号)	
5		☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
6		別紙2 技術職員名簿(20005帳票)	
7	No6	技術検定合格証明書、監理技術者資格者証、監理技術者講習修了証【電子申請】資格番号入力	
8	その他⑤	実務経験証明書、登録基幹技能者証・講習修了証【電子申請】No6入力	
9	No6	様式第4号 CPD単位を取得した技術者名簿(技術職員名簿に記載のある者を除く) 【電子申請】No6入力済	
10	その他⑤	CPDに係る学習履歴証明書、実績証明書等(審査基準日以前1年間で証明するもの) ☆各認定団体のHP画面の写し等は証明書類とはなりません。	
11	No6	様式第5号 技能者名簿【電子申請】No6入力済	
12	その他⑤	【該当がある場合のみ】能力評価(レベル評価)結果通知書の写し	
13		【技術職員の常勤性を証明する書類】【電子申請】No6へ添付	
13	No6	①【全員分】 健康保険及び厚生年金保険に係る標準報酬決定通知書または住民税特別徴収税額通知書	
13		②【新規掲載者のみ】上記①のほか、どちらかを添付	
13	No6	事業所の名称が記載された健康保険証(健保組合が発行した資格証明書も可)	
13	No6	雇用保険被保険者資格取得確認通知書	
14		③【継続雇用の制度の適用を受けている者】	
14	No6	様式第3号 継続雇用制度の適用を受けている技術者名簿【電子申請】No6入力済	
15		別紙3 その他の審査項目(社会性等)(20004帳票)	
16		【該当がある場合のみ】機械設備等調書	
16	その他⑧	所有、検査、能力を確認できる書類	
17	その他⑥	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書 (※令和5年8月14日以降を審査基準日とする申請で適用)	
18	郵送	手数料貼り付け書(POS支払したレシート「控1」)	
19	その他⑥	【該当がある場合のみ】工事種類別完成工事高付表	
20	その他⑥	審査基準日直前1年分の財務諸表 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
21	その他⑥	審査基準日における職員調書(入札参加資格申請様式第4号及び第5号)	
22		法人税確定申告書【電子申請】その他添付ファイル①へ添付	
22	その他①	税務署受付の税務申告書のうち、決算報告書(法人)、青又は白色申告書(個人)の写し ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	

23	その他③	法人税確定申告書【電子申請】その他添付ファイル③へ添付 消費税確定申告書の写し(税務署受付印のあるもの) ★電子申請をした場合は受付印のない確定申告書に加え、申告をした際の受付通知(国税電子申告・納税システム－SU00S100メール詳細)を添付。 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
24	その他④	消費税納税証明書(様式その1:納税金額の入ったもの) ※原本 【電子申請】e-TAXで申請済みの場合は添付不要(連携入力を行う) <input type="checkbox"/> ※電子納税証明書(PDF)を直接印刷したものであれば、提出を認める。 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
3	その他⑥	【該当がある場合のみ】 監査の受審状況の確認資料 ※原本 (会計参与報告書、経理処理の適正を確認した旨の書類、有価証券報告書、監査証明書)	

すべてpdfで添付してください。各様式中に添付できない資料は「その他添付ファイル」を追加して添付してください。

既定値で登録済みの「工事経歴書等」4件を「その他①～④」とみなし、上記その他⑤～⑩まで「その他添付ファイル」を追加作成し添付してください。

(注)直前の決算期間が1年に満たない場合は、その前の営業年度に係る財務諸表もあわせて提出すること。